

資料 1

報告（1）令和5年度第2回村上市総合計画審議会での意見に対する市の考え方

（1）村上市総合計画等の進捗状況

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	新規雇用奨励金	・ 奨励金のユーザーである事業者から、使い勝手のよさなどについて意見の聞き取りや、その意見を踏まえた改善がされているのか。	・ 企業からの意見は、随時企業訪問して、補助制度だけではなくどのようなものを今望んでいるのかなど情報収集の場を設けている。コロナ禍の令和2年～4年は、なかなか訪問に行けなかったため、今年から随時訪問していきたい。こうした情報を基に今後の施策に反映したい。
2	新卒高校生の市内就職	・ 市内就職率は、どのくらいあって欲しいと考えているか。市内就職を希望する高校生が希望するところに就職できるとよい。	・ 地元で就職したいという希望が、全員叶うというのが一番であるが、新卒高校生の市内就職率としては、令和2年度の現況値である56.7%以上に向上して欲しい。また、市内の医療や介護、建設業の仕事に興味を持ってもらえるような中高校生を対象としたツアーも開催している。例えば、医学部や医療系大学への進学を目指す生徒の掘り起こしを図ることを目的として、村上・地域医療懇談会の主催により、中学生を対象とした「医師体験見学会」、高校生を対象とした「医療現場体験見学会」を開催している。
3	若い女性の転出への対策	・ 全国的な傾向としては、地方では、県外へ女性がたくさん転出するという問題がある。若い女性の流出を防ぐという目的の取組や事業があればよい。	・ 若い女性の流出を食い止めるための対策は、これだというものがない状況である。転出抑止ではないが、転入に関する移住施策として、令和3、4年度に市外から村上市にUIJターンとして転入者に対し、保育士や看護師の就職に繋がるような補助事業に取り組んだ。令和5年度の実施はないが、UIJターンを意識した制度づくりをしていきたい。
4	女性の生きやすさ、働きやすさ	・ 男女共同参画の視点で、男女の役割分担意識などからくる生きづらさと働きづらさがあるのではないか。性差に関係なく生きやすさ、暮らしやすさ、住みやすさというものは、女性のことだから特に力を入れているというよりも、性差をなくするという観点が地域社会の持続性において重要である。	・ 男女共同参画に関する市民意識調査によると、固定的な性別役割分担意識、男性優遇社会の意識が、未だ残っている状況である。全ての市民が性別にかかわらず自分らしく個性豊かに生きられるよう、講演会や映画上映会をはじめとした各種広報・啓発活動を図るとともに、各課横断的な取組を進めていく。
5	農業分野における女性の活躍	・ 農業は、生産、加工、販売、農業サービス業として、様々なやり方があると言われており、新潟市内では、生産担当の父と加工・販売担当の娘で、農業をする事例が出てきている。村上市の持っている財産、宝物を活かして、今の若い人達が農業分野に関わる流れになるような長期的な取組が必要である。	・ 女性も含め若者が農業分野に関心を持ち、家族や仲間と地域の農産物を活かした農業に携われるような環境づくりのため、セミナーや交流の場への若者の参加やネットワークづくりなど県と連携して取り組む。併せて農業経営改善計画の共同申請(家族間)の推進や、集落営農の組織化・法人化にあたっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を推進していく。

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
6	若者のUターン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転出した若者がUターンする時期は、①学校卒業後村上市に就職する、②就職後退職して戻ってくる、③家族を伴って戻ってくるという3パターンがある。そのパターンごとに合わせた施策を講じることにより効果的な成果が得られる。全国の人口減少対策についての成功事例をもっと取り入れるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、市で県外に進学した学生を中心に「むらかみ学生応援便」という市の特産品を送る事業において、希望した学生とLINEで繋がる取組を行っている。卒業後、市外で社会人になる方もいるが、学生達と繋がりを続けていき、例えば村上市でイベントをする時に案内したり、就職や求人情報、Uターンの意向についてアンケートを取るなどの活用も考えている。また、全国の事例も参考にしながら取り入れていきたい。</li> </ul>
7	関係人口の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進学等で市外に転出した方等で、特に市役所からLINEやいろいろな形で繋がっている比較的数量が把握しやすい関係人口の量・実数的な把握をしておくことと併せて、関わりのある人や観光客等の関係人口を何段階かにカテゴリーを分けて把握しておくことは、今後様々な施策の展開の際の参考になる。</li> <li>・ 村上市として関係人口をどのようにとらえるのかを明確にした上で、それを定量的に計り、その関係人口に対して、何を期待し、どんなアプローチをしていくのかを示すことで、戦略・取組が明確になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生応援便の学生のLINE登録者数は、約300人程度である。今後何らかの繋がりを持ち続けていくことで、村上市出身の方であればその中にもしかして村上市に戻ってきたい、ゆくゆくは家族と移住したいというような思いを持つ可能性が、村上市と全く無関係な方と比較し、より期待できる。数として定量的に把握しながら、段階に合わせたターゲットに狙いを定めたアプローチの仕方を検討していきたい。</li> <li>・ また、観光の視点では、本市の自然、歴史、伝統文化、食などに興味を持ちお越しくださった観光客の方々が、継続して訪れていただくためにその魅力を磨いていくとともに、来訪のきっかけや回数等の把握が必要と考えている。</li> </ul>
8	総合計画で伝えたいことの具現化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「私はこういう魅力を感じて村上市に戻ってきました」というような、総合的ではないけれども、典型的なモデルケースを総合計画の中に掲載し、「こういう人たちをこういう施策で応援していきます」という記載があると、総合計画が読む側にとって魅力的なものになる。総合計画の中にコラムのような具体的なケース、インタビューを入れるのはどうか。「市はこういう人達をもっと増やしたい、そのためにその人たちの取組を応援したい」という記載により、総合計画が単なる総合ではなく人の血が通ったものになるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の方々のライフスタイルや家族の形態に合わせたような、村上市らしく暮らせるような、良さが伝わるようなモデルケースを例示することで、それを見た方は村上市での具体的な暮らしのイメージが持ちやすく、夢が持てると思うので、総合計画や市報、ホームページ、SNS等での掲載を検討していきたい。</li> </ul>
9	子育て支援(高校進学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの高校、大学までの進学を考えると村上市はなかなか選ばれにくいと思う。中学卒業後の進路について何か市でできること、例えば今ある高校、今ある資源を利用しつつ、魅力ある充実した学習環境を提供できれば、村上市の魅力としては高まると思う。</li> <li>・ 村上桜ヶ丘高校が、GLOBAL G.A.P.の認定を取っている。そういった高校生や高校があまりPRしないことを市の方で発掘して、市民にも、小中学生にも発信することはイメージアップに繋がると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ それぞれの県立高校においては、子ども達の将来の進学やキャリアスタートなどの人生設計を見据えた魅力ある教育課程の編成、他校にはない特色の強い情報発信が求められていると考える。今後も県との連携において市の思いや要望を伝えていく。</li> <li>・ 村上桜ヶ丘高校はコメ、枝豆のGLOBAL G.A.P.認定を取得し、新聞各紙にその取組努力を評価する報道がされたところである。本市でも同校で生産された「岩船産コシヒカリ」をふるさと納税の返礼品に採用している。また、令和4年度「未来につながる持続可能な農業推進コンクール」のGAP部門で農林水産省農産局長賞を受賞する成果をあげ全国的なPRを展開しており、市も県と連携し積極的に情報発信に取り組んでいる。</li> </ul>

(2) 村上市総合計画等の横断的検証

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
10	横断的検証の目的	・ 縦割行政はよく言われることだが、横断的に市の体制として横串をしっかりと通して取り組んでいこうと挑戦する姿勢はとても大事である。市の職員が隅々まで声を出しながら話し合いをし、しっかりと共通理解の姿勢を持つということは大事である。	・ 縦の枠を超えて、担当課同士で声を掛け合いながら情報を共有し連携した取組を増やしていくことで、事業がより充実したものになると考える。
11	屋内遊び場とみどりの家の連携	・ 村上市屋内遊び場と隣接する障害福祉サービス事業所みどりの家は横断的な視点で見ると、一つのエリアで子ども、親や祖父母、障がいのある方など、様々な市民が関わっている。今後は、より多様な年齢層、状況、立場の方が活動することになるので、様々な視点によるニーズ把握や改善を図る必要がある。	・ 一つのエリアや施設において、様々な目的を持った様々な市民が関わりふれあえるよう、関係課が情報共有や市民への発信などで連携していくことが重要である。村上市屋内遊び場の利用者に対して開所当時から行っているアンケート調査を引き続き実施するなど、そのニーズを把握することで、施設のあり方の意義が何倍にも高まるように取り組んでいきたい。
12	地域資源・情報を繋げて市民に届けるには	・ (No.11に関連して)一例として、みどりの家に直接クリーニングが出来ること、その売上げがその方達の給料になることはあまり知られていない。このように他にも地域や市役所内で繋がることでもっと有効活用できるものは、たくさんあるのではないか。	・ 必要な方に必要な情報が届くよう、知られていない情報の掘り起こしやプッシュ型の発信を含め、情報を受け取る側の目線に立った各種広報手段において見せ方の工夫が必要と考える。
13	男女共同参画の横串	・ 男女共同参画はあらゆるものに関わっている。例えば、病児・病後児保育、子育て支援センターなどは、親が働き続けるために重要である。また防災面でも避難所運営において女性の視点は重要である。男女共同参画の視点は、それぞれの担当部署が意識を強く持って連携して取り組んでいくことが大事である。	・ 子育てしながら働く親を支援するために、相談機関の充実や子どもを預けやすい環境づくりなどの取組を引き続き進める。また、災害時においても男女のニーズの違いや性的マイノリティに配慮した避難所運営や備蓄品の整備を図るものとしているなど、多方面において多様性を意識した取組を進めたい。
14	ワーク・ライフ・バランスと働き方改革	・ 「女性が働きやすいか」だけでは、女性は外で働いて、家庭でも家事育児に追いやられてしまう状況になりかねない。また「短時間勤務」は、女性にとって働きながら子育てしやすいという環境である一方で、女性活躍の視点からするとキャリアを積んでいけないため、マイナスになってしまう。仕事だけでなく家庭での家事分担も含めた男女の働き方が改善されると、男女の両方にとって生きやすい、自分の望んだライフスタイルに繋がっていく。	・ 男女の働き方やライフスタイルのあり方は重要なポイントである。昨年度から新潟大学の溝口教授から、働き方改革について、今までは女性の働く環境改善が注目されてきたが、男性も定時に帰る、休みをとることに取り組むことが大事であるというご指導を頂いている。民間にも働き方について伝えたいところだが、まずは内側の市役所から、職員の意識を変えるところから始めたい。
15	子育てと防災の横串	・ 子育ての分野と「防災教育事業」は、連携できるのではないか。東日本大震災で被災した例もあることから、子どもに関する学校や家庭の分野と防災教育分野は繋がると思う。	・ 市民一人ひとりの防災意識の向上は、防災施策の根幹であると考えている。防災教育については出前講座を実施しており、昨年度の実績で全体19件、そのうち学校が4件であった。近年はコロナ禍により開催回数が増えなかったが、今後は学校でも取組を進めていきたい。なお、各小中学校においては、毎年関係機関と連携しながら避難訓練等を実施しているほか、新潟県防災教育プログラムを用いた防災教育、地域の防災士と協働した防災教育を行っている。

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
16	子育てと空き家バンクの横串	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育ての分野と、「空き家等管理不全防止対策」「空き家バンク事業」は連携できるのではないか。県外から移住してきた子育て世代に対し「ここでは家を確保したらこういった子育てができますよ」というような形で、PRしてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代が移住する、また移住者でなくとも安く住宅を持ちたいなど、若い子育て世代が住まいの夢を叶えようとしたときに、家も持ちやすく、自然豊かなところで子育てができるというライフスタイルを叶えるような、子育て世代に刺さるようなアプローチをしていきたい。</li> </ul>
17	公共交通とスポーツの横串	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関の利用促進と、各種スポーツの分野は連携できるのではないか。バスの時間に合わせてスポーツのプログラムを組むという形をしたら、利用促進にもなり、利便性が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関のスケジュールやスポーツ事業の開催日程を共有し、利用者の利便性向上につなげていくと共にスポーツ施設も含めた公共施設や生活必需施設へのアクセスを検討する。</li> </ul>
18	農業とデジタルの横串	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業の分野は「デジタル」が既に入っているのではないか。農業も農地ナビにより、農地の様々な状況が把握できる。鳥獣被害もモニタリングで鳥獣がどれくらい移動したか、畜産も個体の状況を知らせるなど、既に国の事業や民間企業によってデジタル化が図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林分野ではデジタル化が進行しており、デジタル機器の更新、GPSトラクターの導入、ドローンの活用、有害鳥獣対策では箱罠へのセンサーを設置するなどの取組により省力化が図られている。更に今後は遠隔での現場管理ができるシステムに支援をしていく予定である。</li> </ul>
19	デジタルの視点から見た施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルの導入においては、各事業が比較的短期に実現しやすいか、まだコンセプト検証段階で時間やコストがかかるのかという形で切り分けていくとよいと思う。あまり手広く最初からやる必要はなくて、スモールスタートでうまくいくという事例を積み重ねていくのがよい。</li> <li>デジタルの強みというのはやはりある程度、ターゲットを絞り込んでアプローチできるというのが一番大きなところだと思っている。例えば公式LINEの友達登録において年代別、男女別、住まいの地域等の情報を得られるのであれば、よりターゲットを絞ったアプローチが可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進方針に基づくDX実行計画を策定し、地域課題の解決に向けた取組を進めている。推進にあたっては、業務負担や経費等を考慮しつつ、長期的に取り組むもの、直ちに取り組むものを整理し、順次進めていきたい。</li> <li>公式LINEにおいては、登録時に、年齢や性別、居住地域、子どもの有無や誕生日などの情報は入力できるようになっている。将来的には個別の健診の案内をプッシュ型で行うなど、活用について少しずつ進めるとともに、収集した個々の属性のデータを今後の施策の効果的な展開に利用できるよう、検討していきたい。</li> </ul>

(3) 第2期村上市総合戦略（改訂素案）

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
20	広大な市域という地域特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広大な市域をデジタル技術の活用によってカバーできるという大きなチャンスであるという表現があってもよい。</li> <li>・ 村上市が非常に広い市域であるため、地域別の事情を斟酌する視点、地域の課題解決の視点を取り入れた目標値を検討してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 村上市は人口減少と広大な市域を特性として持っている。地域特性をより詳しく記載することに加え、デジタルが推進する今こそ、日常生活に変化がもたらされ、さらに住みやすい地域になる好機であるというような記載を加えたい。</li> <li>・ 施策の方向性とその目標値の関連について、地域の事情を意識した目標値でよりふさわしいものがないか検討する。</li> </ul>
21	インフラ（携帯カバー率）の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市がインフラを整備した上で、デジタル化を大きな柱としているという記載をすべきである。「全市が同じような通信ができる状況ではない、ここが課題である」というようなことを挙げて記載してほしい。</li> <li>・ 携帯電話のカバー率は、事業の中でも人が居住している或いは生活行動圏のところで完結するような項目なのか、それとも例えばより広域、市全体を見なければならぬ項目なのかという視点で、その事業を切り分けていくと、カバー率（人口カバー率、エリアカバー率）に関する目標の設定の仕方や切り分け方が異なる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合戦略は、いわゆる施策の方向性を示しているものであるが、具体的な部分も必要なところは記載していきたい。また本市のDX推進方針との調整をしながら、改訂作業を進めたい。</li> <li>・ インフラとしての携帯カバーエリアは、平常時の生活居住エリアではほぼ100%整備されている。今後、生活居住エリアとして認められ、携帯電話利用できない場所が発生した場合は携帯電話事業者の協力を得て改善したいと考えている。</li> </ul>
22	デジタルデバイドの表現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口の4割を高齢者が占めている現状では、デジタルの力を活用して、デジタルが行き届かない部分や人々にも、その恩恵が届くというような表現が望ましい。</li> <li>・ 「誰1人取り残されない」という文言はスローガンのように思うが、高齢者はITに弱い人が多いので、勇気をもらえる表現である。「誰1人取り残されない」と掲げる以上はそれを評価できる目標値が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の総合戦略においても「誰一人取り残されない」という考え方が示されている。本市においてもデジタルに慣れていない人、利用しない人にもデジタルの恩恵が届くような記載をしたい。また目標値についてもよりデジタルデバイス対策の進捗を計れるような指標を検討する。</li> </ul>
23	デジタルの視点から見た目標値の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大目標として「誰1人取り残されない」というのは、SDGsの関係もあることから、表現は変えられないと思うが、現実問題として、100%達成するというのは現実難しいのではないか。一定のラインまでは、ある程度の労力で達成できるが、そこから先の少しの上乗せが大変な困難を伴う。スモールスタートで徐々に積み上げていくというやり方が現実的である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル化については、マイナンバーカードの取得やスマートフォンを用いたSNSやアプリの利用は、若年層から壮年層までは既に広く浸透している。一方で、今後、後期高齢者やデジタル利用が困難な方を取組の対象とした場合、地道な取組が続いて行くと思われるので、少しずつでも前進していることが計られる目標値を設定したい。</li> </ul>